

マニフェスト普及や人材育成

定時総会で事業展望を説明

全産連

(公社)全国産業廃棄物連台会(石井邦夫会長)は6月16日、東京都内で第7回定時総会を行い、2017年度の事業としてマニフェスト普及啓発や低炭素社会実行計画(30年度目標)の着実な実施、人材や優良事業者の育成



石井邦夫会長

に力を入れることを報告した。

紙マニフェストは年々発行枚数が減少している。今後サービスの改善や発行枚数減少に対応する新たな展開も検討していく。

低炭素社会実行計画については30年度目標の達成に向けて、正会員企業への実態調査やパンフレット等での周知、情報提供などを行っていく。

人材や優良事業者の育成については、従来行ってきた各種研修・セミナーに加えて将来

の資格制度創設を視野に検討を始める。

石井会長は「人材や優良事業者の育成については、連合会の法制度対策委員会のタスク

フォースで振興方策を検討している。今秋には形を示すことができらう」と述べた。

総会後の懇親会でありさつをした衆議院議



定時総会後は各種表彰と講演会が行われた

員の産業・資源循環議員連盟会長の丹羽雄哉氏は「東京五輪では、関連工事で発生する建設系廃棄物の再利用が求められる。その基準

は現状として、都道府県ごとに異なっているが、今後壁をなくし広域利用ができるように考えていきたい」と話した。